危機に立つ地域公共交通

熊野町議会行政視察

地方の公共交通を取り巻く現状は、人口減少、少子高齢化、マイカー利用の増加に伴う鉄道・バスなどの乗客数の減少と収益悪化による赤字路線の廃止、運転手不足による路線の縮小や廃止など危機的な状況にあります。

今回、2つの市町の地域公共交通の取組みについて、議員13名が視察調査を行いました。

◆視察日：令和6年10月9日～10日

◆視察先：鳥取県伯耆町・島根県松江市

■「伯耆町型バス事業」鳥取県伯耆町

「伯耆町は平成17年、2町合併により誕生しました。人口は、本町の約1/2の10,400人。面積は約4倍の139㎢。町内の公共交通は、JR、乗合バス（広域路線バス）が2社、町の※デマンドバス、福祉自家用有償運送（町と社会福祉法人2社）、タクシー1社、町スクールバスと多様な運行形態を有しています。

▲デマンドバス

伯耆町では、平成19年度からスクールバス事業、デマンドバス事業、外出支援サービス事業、研修バス事業の4つの事業を一元的に管理し運行する「伯耆町型バス事業」を展開しています。

毎年開催する町の地域交通会議の中で、バス運行のあり方について協議し、時刻表、路線の再編、バス利用環境の改善等を図っています。通学・通勤など町内の生活交通手段を維持、確保するため、土・日・祝日を含め毎日運行しています。

利用者数、運賃収入とも減少傾向にありますが、今後、運転免許返納者の増加が見込まれることから、地域の『足』の最終手段としてバス事業は位置づけられています。昨今のコロナ禍、労働基準法改正、運転手の高齢化と運転手不足など課題山積ですが、持続可能な運行に向けバス事業全体の見直しを進めています。

事業規模は、令和5年度決算ベースで1億1,818万円。運賃収入、県補助金、特別交付税等を差し引いた町の実質負担額は約1千万円となっています。

■「市民との協働による公共交通の見直し」島根県松江市

▲路線バス

松江市の人口は、本町の8.6倍の19万6,360人。面積は17倍の573㎢。

市内の公共交通は、軌道系電車2社（JRと一畑電車）、路線バス2社（市交通局と一畑バス）、タクシー21社です。

松江市では昨年5月、市内の公共交通を維持し、暮らしやすい街を実現するため県や市、中国運輸局のほかバスやタクシー事業者、利用者などで構成するプロジェクトチームを発足させ、バス路線の再編など市民が利用しやすい公共交通体系の実現を目指し協議を進めています。

運転手不足が深刻化する中、いかに公共交通を維持し市民の利便性を高めていくかをテーマに検討が続けられています。

10月を目途に通学や通院、買い物などの移動ニーズの合わせた公共交通の役割分担を整理し、それをもとに市内を走る一畑バスと市営バスの路線再編やタクシー、鉄道、AI デマンドバス等を活用した新たな交通体系案を取りまとめるとのことです。

市では並行して、喫緊の課題であるタクシー運転手不足の解消に向けた人材確保支援事業（新規採用1人当たり20万円を支援）や大型バス運転手の就職フェアを交通事業者、松江市、出雲市合同で開催しています。

■視察調査を終えて

本町の公共交通は、県道を走る路線バスの広電バスとそれを補完する生活福祉交通「おでかけ号」が柱でしたが、令和4年9月に広電バスが阿戸線（熊野営業所～阿戸学校）から撤退し、10月から本町に営業拠点をもつ朝日交通㈱に運行事業者が変わるなど厳しい状況が続いています。

短期的には、これ以上の路線縮小・廃止を防止する手立てを考えなければなりませんが、中長期的には、町の公共交通計画や都市計画マスタープラン（立地適正化計画）に基づく基幹道路の整備、広電バス営業所の中央部への移転促進、町の東部地域の人口増加策等を着実に進めていくことが公共交通の維持・確保にとって重要です。

議会としても、引き続き本町の重要施策として取り組んでまいります。

※デマンドバスとは…

利用者の予約に応じて運行する公共交通サービス。路線や時刻が固定されておらず、利用者の要望に応じた迂回ルートで運行されます。